



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社 省電舎 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅 TEL : (03)6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	3,042 -	135 -	148 -	154 -
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	2,284 -	41 -	44 -	34 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	21,077 06	
19年3月期第3四半期		
19年3月期	4,642 90	4,641 00

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、前年度実績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	2,712	1,343	49.5	183,478 77
19年3月期第3四半期				
19年3月期	3,057	1,494	48.9	204,130 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	108	9	39	535
19年3月期第3四半期				
19年3月期	184	13	57	693

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
20年3月期	0 00	0 00			0 00
20年3月期(予想)			0 00	0 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,700 -	95 -	70 -	35 -	4,779 46

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、前年度実績及び対前年増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 [(注) 詳細は、14 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」
 をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示
 等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基
 準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	555	192	205	205
19 年 3 月期	795	14	15	11

	1 株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失()
	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	28,027 24
19 年 3 月期	1,628 60

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い 6 ヶ月決算のため、前年度実績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	2,016	1,174	58.3	160,221 01
19 年 3 月期	2,378	1,376	57.9	187,830 90

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,700 -	60 -	50 -	26 -	3,548 03

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い 6 ヶ月決算のため、前年度実績及び対前年増減率は記載しておりません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期における我が国経済は、企業収益は好調に推移しているものの長期化する資源価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念に伴う世界的な金融資本市場の不安定化等の要因により、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況です。

一方、環境保全意識の向上は世界的な広がりを見せ、我が国においても一般家庭を含め急速に高まっております。平成 18 年 4 月 1 日の省エネルギー法改正後も、徐々に省エネ規制対象が今まで規制外であった中小ビルに拡大する等、京都議定書数値の達成のため、今後も厳しい抑制策が講じられる見込みであります。

このような状況の中、サービス領域拡大戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

（エスコ関連事業）

当事業におきましては、環境保全、エネルギー消費量削減の意欲が高まるなか、これまで以上に幅広いお客様からお問い合わせを頂いており、積極的な調査、提案を行っております。

一方で、新たな省エネルギー施策も積極的に提案に組み込んでおり、省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 554 百万円、営業損失 190 百万円となりました。

（ファシリティ・マネジメント事業）

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 1,959 百万円、営業利益 30 百万円となりました。

（ロジスティクスサポート事業）

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、また原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 528 百万円、営業利益 24 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高 3,042 百万円、経常損失 148 百万円、当期純損失 154 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 344 百万円減少し、2,712 百万円となりました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 151 百万円減少し、1,343 百万円となりました。これは主に、四半期純損失を 154 百万円計上したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期純損失及び仕入債務の減少等により、108 百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、9 百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、39 百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて 157 百万円減少し、535 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後、我々の顧客企業は環境への取り組みが求められると同時に、企業としての利益追求は不可欠であります。これらのニーズにこたえるため、当社グループは省エネルギー事業（エスコ事業）による環境保全、ファシリティ・マネジメント事業によるファシリティ・コスト削減による企業コスト削減の提案をより一層推進しております。

このような状況の中、省エネルギー事業（エスコ事業）については、以前より海外（グアム）のホテル向けに提案をしていた案件のうち、数件の売上計上が見込まれ、またファシリティ・マネジメント事業については、堅調に推移し、顧客企業の業績好調に伴う、設備改修工事の増加も見込まれることから、平成 20 年 3 月期の業績予想は、売上高 4,700 百万円、営業利益 95 百万円、経常利益 70 百万円、当期純利益 35 百万円を見込んでおります。尚、上記業績予想は前回公表時（平成 19 年 11 月 15 日）から変更はございません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		538,059		695,890	
2. 受取手形及び売掛金	7	757,405		988,528	
3. たな卸資産		429,159		352,830	
4. その他		61,597		56,860	
5. 貸倒引当金		16,479		26,430	
流動資産合計		1,769,740	65.2	2,067,680	67.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	46,515		58,040	
(2) 土地	3	7,915		10,406	
(3) その他	2	180,575		188,445	
有形固定資産合計		235,006	8.7	256,891	8.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん		540,668		563,513	
(2) その他		19,649		14,487	
無形固定資産合計		560,318	20.7	578,001	18.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,479		61,212	
(2) 長期貸付金				14,281	
(3) その他		159,860		154,134	
(4) 貸倒引当金		74,868		75,168	
投資その他の資産合計		147,471	5.4	154,460	5.1
固定資産合計		942,797	34.8	989,354	32.4
資産合計		2,712,537	100	3,057,034	100

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		234,521		212,828	
2. 短期借入金		630,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		90,004		100,811	
4. 未払金		88,732		220,410	
5. 未払法人税等		7,407		2,716	
6. 賞与引当金		11,517		19,373	
7. メンテナンス費用引当金		11,524		15,982	
8. その他		133,944		155,674	
流動負債合計		1,207,652	44.5	1,327,796	43.4
固定負債					
1. 長期借入金	3	54,954		114,130	
2. その他		106,316		120,256	
固定負債合計		161,270	5.9	234,386	7.7
負債合計		1,368,922	50.5	1,562,183	51.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	22.7	616,020	20.2
2. 資本剰余金		587,500	21.7	587,500	19.2
3. 利益剰余金		136,095	5.0	290,443	9.5
4. 自己株式		1,700	0.1	1,700	0.1
株主資本合計		1,337,915	49.3	1,492,263	48.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額		802	0.0	1,119	0.0
評価・換算差額等合計		802	0.0	1,119	0.0
新株予約権		4,896	0.2	1,467	0.1
純資産合計		1,343,615	49.5	1,494,850	48.9
負債純資産合計		2,712,537	100	3,057,034	100

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,042,356	100	2,284,693	100	
売上原価			2,328,004	76.5	1,613,439	70.6	
売上総利益			714,352	23.5	671,253	29.4	
販売費及び一般管理費	1		849,390	27.9	629,549	27.6	
営業利益又は損失()			135,038	4.4	41,703	1.8	
営業外収益							
1 受取利息		340			379		
2 受取手数料		1,737			978		
3 受取家賃		123			870		
4 その他		3,646	5,848	0.2	9,672	11,901	0.5
営業外費用							
1 支払利息		12,578			5,063		
2 為替差損		5,271			-		
3 その他		1,230	19,081	0.6	4,475	9,540	0.4
経常利益又は損失()			148,272	4.8	44,064	1.9	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		12,407			2,505		
2 保険解約金収入		-			7,272		
3 固定資産売却益	2	262			-		
4 その他		-	12,670	0.6	475	10,252	0.4
特別損失							
1 過年度メンテナンス費用引当金繰入		-			14,376		
2 固定資産除却損	3	187			156		
3 減損損失	4	9,434			-		
4 和解金		6,500			-		
5 その他		-	16,122	0.5	7,320	21,853	0.9
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は損失()			151,723	5.0	32,463	1.4	
法人税、住民税及び事業税		2,623			1,664		
法人税等調整額		-	2,623	0.1	3,200	1,536	0.1
第3四半期(当期)純利益又は損失()			154,347	5.0	34,000	1.5	

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
当第3四半期連結会計期間中の変動額								
第3四半期純損失			154,347		154,347			154,347
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					-	317	3,429	3,112
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	154,347	-	154,347	317	3,429	151,235
平成19年12月31日残高(千円)	616,020	587,500	136,095	1,700	1,337,915	802	4,896	1,343,615

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動額								0
当期純利益(千円)			34,000		34,000			34,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	867	1,467	600
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	34,000	-	34,000	867	1,467	34,600
平成19年3月31日残高(千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第 3 四半期連結会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔平成18年10月 1日から 平成19年3月31日まで〕
区 分	注記 番号	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益又は損失()		151,723	32,463
減価償却費		22,143	17,167
のれん償却額		22,845	15,230
貸倒引当金の増加額		10,250	48,870
メンテナンス費用引当金増加額 又は減少額()		4,457	15,982
その他引当金の増加額 又は減少額()		7,856	1,630
受取利息及び受取配当金		340	379
支払利息		12,578	5,063
株式報酬費用		3,429	1,467
投資有価証券売却益			475
減損損失		9,434	
固定資産売却益		262	
固定資産除却損		187	156
売上債権の減少額 又は増加額()		228,529	209,665
たな卸資産の減少額 又は増加額()		76,328	17,842
仕入債務の増加額 又は減少額()		109,502	44,969
その他資産の減少額 又は増加額()		3,494	13,257
長期未払金の増加額		13,256	104,945
その他負債の増加額 又は減少額()		12,125	14,133
未払消費税等の増加額 又は減少額()		7,355	3,717
未収消費税等の増加額 又は減少額		7,249	20,521
小 計		98,066	146,899
利息及び配当金の受取額		341	377
利息の支払額		12,459	4,821
法人税等の還付額 又は支払額()		1,443	42,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,741	184,958

		当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
区 分	注記 番号	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
定期預金等の純減少額		4	0
有形固定資産の取得による支出		9,706	12,449
有形固定資産の売却による収入		3,000	
無形固定資産の取得による支出		8,072	1,000
投資有価証券の取得による支出		1,801	950
投資有価証券の売却による収入			2,950
貸付による支出			2,908
貸付金の回収による収入		11,493	2,463
その他の投資支出		4,929	6,144
その他の投資の回収による収入		916	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,105	13,871
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		30,000	10,000
長期借入金の返済による支出		69,983	47,452
配当金の支払額		5	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,988	57,586
現金及び現金同等物の減少額		157,835	113,499
現金及び現金同等物の期首残高		693,745	580,245
現金及び現金同等物の第3四半期(当期)末残高		535,910	693,745

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第 3 四半期連結会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当第 3 四半期連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 同 左 ロ その他の資産は定率法 同 左</p>

<p>当第 3 四半期連結会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕</p>
<p>(追加情報) 当第 3 四半期連結会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以降に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設) 省エネルギー事業(ESCO 事業)におけるメンテナンス費用について従来は 支出時に費用処理しておりましたが、当連結事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省エネルギー事業(ESCO 事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 1,605 千円減少し、税引前純利益が 15,982 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当第 3 四半期連結会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
<hr/>	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。これにより、株式報酬費用 1,467 千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
(井水プラント事業にかかる会計処理の変更) 当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当第 3 四半期連結会計期間より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴い、当第 3 四半期連結会計期間における売上高と売上原価がそれぞれ 28,051 千円増加しております。営業損失及び経常損失、税金等調整前当第 3 四半期純損失に与える影響はありません。	<hr/>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,803千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮 記帳累計額は、機械及び装置980千円であり ます。</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 5,825千円 <u>土地 2,889千円</u> 合 計 8,714千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 3,320千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行及びびりそな 銀行㈱、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行 と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額 1,700,000千円 <u>借入実行残高 600,000千円</u> 差引額 <u>1,100,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取 引について保証を行っており、その債務残 高は44,652千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高は、85,095千円であります。</p> <p>7. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当第3四半 期連結会計期間末日が金融機関の休日で あったため、次の第3四半期連結会計期間 末日満期手形が第3四半期連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 4,354千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 96,188千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮 記帳累計額は、機械及び装置980千円であり ます。</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 6,074千円 <u>土 地 2,889千円</u> 合 計 8,963千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 10,790千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行及びびりそな 銀行㈱、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行 と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約 に係る借入未実行残高等は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 <u>借入実行残高 600,000千円</u> 差引額 <u>1,300,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取 引について保証を行っており、その債務残 高は51,240千円であります</p> <p>6. 受取手形割引高は、53,483千円であります。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 2,483千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料及び手当 363,064千円</p> <p>2. 固定資産売却益262千円は、車両の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 187千円</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当第3四半期連結会計期間において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。 場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地 当資産は、使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料及び手当 237,998千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 156千円</p> <p>4. _____</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当第 3 四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第 3 四半 期連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当第 3 四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成 18 年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	4,896

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当第 3 四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来していません。

前連結会計期間(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会 計年度末	
提出会社	平成 18 年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	1,467

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当第 1 四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,059千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,149千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>535,910千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	538,059千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>	現金及び現金同等物	<u>535,910千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">695,890千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>693,745千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,890千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>
現金及び預金勘定	538,059千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>535,910千円</u>												
現金及び預金勘定	695,890千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>												

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>501,767</td> <td>65,702</td> <td>436,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,368</td> <td>2,984</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,135</td> <td>68,687</td> <td>437,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,344</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,621</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,965</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,092</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,794</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,350</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,164</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,342</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,844</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,382</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	501,767	65,702	436,064	工具器具及び備品	4,368	2,984	1,383	合計	506,135	68,687	437,448			千円	1年内	49,344	千円	1年超	397,621	千円	合計	446,965	千円		千円	千円	支払リース料	50,092	千円	減価償却費相当額	41,794	千円	支払利息相当額	14,350	千円		千円	千円	1年内	26,178	千円	1年超	122,164	千円	合計	148,342	千円		千円	千円	1年内	26,538	千円	1年超	123,844	千円	合計	150,382	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>448,392</td> <td>24,563</td> <td>423,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,368</td> <td>2,329</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,760</td> <td>26,893</td> <td>425,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,135</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,332</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,219</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,514</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,843</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,797</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,975</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,747</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,285</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	448,392	24,563	423,828	工具器具及び備品	4,368	2,329	2,038	合計	452,760	26,893	425,867			千円	1年内	43,135	千円	1年超	386,197	千円	合計	429,332	千円		千円	千円	支払リース料	19,219	千円	減価償却費相当額	16,514	千円	支払利息相当額	4,843	千円		千円	千円	1年内	26,178	千円	1年超	141,797	千円	合計	167,975	千円		千円	千円	1年内	26,538	千円	1年超	143,747	千円	合計	170,285	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																						
機械及び装置	501,767	65,702	436,064																																																																																																																																						
工具器具及び備品	4,368	2,984	1,383																																																																																																																																						
合計	506,135	68,687	437,448																																																																																																																																						
		千円																																																																																																																																							
1年内	49,344	千円																																																																																																																																							
1年超	397,621	千円																																																																																																																																							
合計	446,965	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
支払リース料	50,092	千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	41,794	千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	14,350	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
1年内	26,178	千円																																																																																																																																							
1年超	122,164	千円																																																																																																																																							
合計	148,342	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
1年内	26,538	千円																																																																																																																																							
1年超	123,844	千円																																																																																																																																							
合計	150,382	千円																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																						
機械及び装置	448,392	24,563	423,828																																																																																																																																						
工具器具及び備品	4,368	2,329	2,038																																																																																																																																						
合計	452,760	26,893	425,867																																																																																																																																						
		千円																																																																																																																																							
1年内	43,135	千円																																																																																																																																							
1年超	386,197	千円																																																																																																																																							
合計	429,332	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
支払リース料	19,219	千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	16,514	千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	4,843	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
1年内	26,178	千円																																																																																																																																							
1年超	141,797	千円																																																																																																																																							
合計	167,975	千円																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																							
1年内	26,538	千円																																																																																																																																							
1年超	143,747	千円																																																																																																																																							
合計	170,285	千円																																																																																																																																							

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区 分	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		
		取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,051	3,404	1,353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,075

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	250	2,137	1,887

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,075

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(千円)	2,950
売却益の合計額	(千円)	475
売却損の合計額	(千円)	-

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 1 日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 3 四半期連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)

1 当該第 3 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,429 千円

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 1 日まで)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,467 千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 12 月 15 日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10 名及び取引先 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 66 株
付与日	平成 18 年 12 月 18 日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成 18 年 12 月 18 日から平成 20 年 12 月 15 日まで
権利行使期間	平成 20 年 12 月 16 日から平成 27 年 12 月 19 日まで
権利行使価格	355,700 円
付与日における公正な評価単価	157,400 円

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ・ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,732	1,959,437	528,185	-	3,042,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	378	-	(378)	-
計	554,732	1,959,815	528,185	(378)	3,042,356
営業費用	745,450	1,928,933	503,389	(378)	3,177,395
営業損益	190,717	30,882	24,796	-	135,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティ・マネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ・ マネジメン ト 事 業 (千円)	ロジスティクス サポート 事 業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	795,962	1,114,719	374,010	-	2,284,693
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	795,962	1,114,719	374,010	-	2,284,693
営業費用	781,720	1,105,014	356,255	-	2,242,989
営業損益	14,242	9,705	17,755	-	41,703

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の
販売業務
- (2) ファシリティ・マネジ : 施設の維持保全関連業務
メント事業
- (3) ロジスティクスサポ : 物流業務支援に関する人材派遣業務
ート事業

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、メンテナンス費用引当金を新設しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、エスコ関連事業については、営業利益が、1,605 千円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。これにより、エスコ関連事業において株式報酬費用 1,467 千円が費用として計上され、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しています。

前連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第 3 四半期連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

	グアム	計
海外売上高 (千円)	272,690	272,690
連結売上高 (千円)	-	2,284,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.94	11.94

(6) 1株当たり情報

当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	183,478円77銭	1株当たり純資産額	204,130円86銭
1株当たり第3四半期純損失金額	21,077円6銭	1株当たり当期純利益金額	4,642円90銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額につきましては、1株当たり第3四半期純損失のため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,641円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益金額又は第3四半期純損失金額()	21,077円6銭	4,642円90銭
当期純利益又は第3四半期純損失()(千円)	154,347	34,000
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は第3四半期純損失()(千円)	154,347	34,000
期中平均株式数(株)	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		4,641円00銭
第3四半期(当期)純利益調整額		
普通株式増加数(株)	-	3
(うち新株予約権(株))	-	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		322,432		506,205	
2. 受取手形	5	36,125		34,936	
3. 売掛金		423,256		669,434	
4. たな卸資産		426,928		340,342	
5. その他	6	42,636		49,550	
貸倒引当金		16,490		24,690	
流動資産合計		1,234,889	61.2	1,575,780	66.3
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物		30,293		41,330	
2. 土地		5,026		7,517	
3. 建設仮勘定		120,774		120,774	
4. その他	2	50,228		61,360	
有形固定資産合計		206,321	10.2	230,981	9.7
(2)無形固定資産		3,858	0.2	646	0.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		60,587		61,212	
2. 関係会社株式		440,000		440,000	
3. その他		145,475		144,663	
貸倒引当金		74,868		75,168	
投資その他の資産合計		571,194	28.3	570,707	24.0
固定資産合計		781,374	38.8	802,336	33.7
資産合計		2,016,263	100	2,378,116	100

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		28,751		34,502	
2. 短期借入金		600,000		600,000	
3. 未払金		89,445		213,090	
4. 未払法人税等		2,608		2,770	
5. メンテナンス費用引当金		11,524		15,982	
6. その他		17,441		29,450	
流動負債合計		749,771	37.1	895,797	37.7
固定負債					
1. 長期未払金		91,689		104,945	
2. その他		703		948	
固定負債合計		92,393	4.6	105,893	4.4
負債合計		842,164	41.7	1,001,691	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	30.6	616,020	25.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	29.1	587,500	24.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		230,065		24,682	
利益剰余金合計		35,065	1.7	170,317	7.2
株主資本合計		1,168,454	58.0	1,373,837	57.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		748		1,119	
評価・換算差額等合計		748	0.0	1,119	0.0
新株予約権		4,896	0.2	1,467	0.1
純資産合計		1,174,099	58.3	1,376,424	57.9
負債純資産合計		2,016,263	100	2,378,116	100

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		555,683	100	795,962	100
売上原価		400,985	72.2	482,651	60.6
売上総利益		154,698	27.8	313,311	39.4
販売費及び一般管理費		347,575	62.5	299,236	37.6
営業利益又は営業損失()		192,877	34.7	14,075	1.8
営業外収益	1	2,331	0.4	5,753	0.7
営業外費用	2	15,348	2.8	4,774	0.6
経常利益又は経常損失()		205,894	37.1	15,053	1.9
特別利益	3	10,657	1.9	8,452	1.1
特別損失	4	9,434	1.7	14,376	1.8
税引前第3四半期純損失()又は 税引前当期純利益		204,671	36.9	9,129	1.2
法人税、住民税及び事業税		712	0.1	395	
法人税等調整額		-		3,200	0.4
第3四半期純損失()又は当期 純利益		205,383	37.0	11,934	1.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424
当第3四半期中の変動額									
当期純損失					205,383	205,383			205,383
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額 (純額)							370	3,429	3,058
当第3四半期中の変動額合 計(千円)					205,383	205,383	370	3,429	202,325
平成19年12月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	230,065	1,168,454	748	4,896	1,174,099

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金		繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986		1,363,890
当事業年度中の変動額									
当期純利益					11,934	11,934			11,934
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							867	1,467	600
当事業年度中の変動額合 計(千円)					11,934	11,934	867	1,467	12,534
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第 3 四半期会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支 出金は個別法に基づく原価法を採用してありま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分と契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及 び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当第 3 四半期会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に 取得した有形固定資産については、改正後の法人 税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を 計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) 当第 3 四半期連結会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以降に取得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償 却する方法によっております。なお、この変更に よる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分と契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p>

<p>当第 3 四半期会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。</p>
<p>3 . 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業(ESCO 事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第 3 四半期会計期間末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>3 . 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業(ESCO 事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。 (メンテナンス費用引当金の新設) 省エネルギー事業(ESCO 事業)におけるメンテナンス費用について従来は 支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省エネルギー事業(ESCO 事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 1,605 千円減少し、税引前純利益が 15,982 千円減少しております。</p>
<p>4 . 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 . 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 . その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>当第 3 四半期会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更) 当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当第 3 四半期会計期間より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当第 3 四半期会計期間における売上高と売上原価がそれぞれ 28,051 千円増加しております。営業損失及び経常損失、税引前当第 3 四半期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,469千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱、㈱三井住友銀行及びみずほ銀行㈱と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 600,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は44,652千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社が㈱三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額300百万円)及びりそな銀行㈱(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び㈱横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当第3四半期末における関係会社の借入実行残高は88,328千円であります。</p> <p>5. 第3四半期会計期間末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,354千円</p> <p>6. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は7,249千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,244千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱、㈱三井住友銀行及びみずほ銀行㈱と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 600,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が㈱三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行㈱(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び㈱横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末実が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,483千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 156千円 受取手数料 1,737千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 9,770千円 為替差損 5,271千円</p> <p>3. 特別利益は貸倒引当金戻入額であります</p> <p>4. 特別損失は減損損失であります。</p> <p>当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当第3四半期会計期間において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなってきたり、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 15,225千円 無形固定資産の減価償却実施額 788千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な科目</p> <p>受取利息 123千円 受取家賃 570千円 受取手数料 978千円 還付加算金 1,560千円 為替差益 2,088千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 2,268千円 たな卸資産廃棄損 2,191千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な科目</p> <p>保険解約金収入 7,272千円</p> <p>4. 特別損失は過年度メンテナンス費用引当金の繰入額であります</p> <hr/> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 13,772千円 無形固定資産の減価償却実施額 170千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">501,767</td> <td style="text-align: right;">65,702</td> <td style="text-align: right;">436,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,405</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397,050</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,455</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,345</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,138</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,275</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,164</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,342</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,382</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	501,767	65,702	436,064				1年内	48,405	千円	1年超	397,050	千円	合計	445,455	千円				支払リース料	49,345	千円	減価償却費相当額	41,138	千円	支払利息相当額	14,275	千円				1年内	26,178	千円	1年超	122,164	千円	合計	148,342	千円				1年内	26,538	千円	1年超	123,844	千円	合計	150,382	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">448,392</td> <td style="text-align: right;">24,563</td> <td style="text-align: right;">423,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,232</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,917</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427,150</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,721</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,078</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転リース (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,797</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,975</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,747</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,285</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械及び装置	448,392	24,563	423,828				1年内	42,232	千円	1年超	384,917	千円	合計	427,150	千円				支払リース料	18,721	千円	減価償却費相当額	16,078	千円	支払利息相当額	4,778	千円				1年内	26,178	千円	1年超	141,797	千円	合計	167,975	千円				1年内	26,538	千円	1年超	143,747	千円	合計	170,285	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																						
機械及び装置	501,767	65,702	436,064																																																																																																																						
1年内	48,405	千円																																																																																																																							
1年超	397,050	千円																																																																																																																							
合計	445,455	千円																																																																																																																							
支払リース料	49,345	千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	41,138	千円																																																																																																																							
支払利息相当額	14,275	千円																																																																																																																							
1年内	26,178	千円																																																																																																																							
1年超	122,164	千円																																																																																																																							
合計	148,342	千円																																																																																																																							
1年内	26,538	千円																																																																																																																							
1年超	123,844	千円																																																																																																																							
合計	150,382	千円																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相 当額																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																						
機械及び装置	448,392	24,563	423,828																																																																																																																						
1年内	42,232	千円																																																																																																																							
1年超	384,917	千円																																																																																																																							
合計	427,150	千円																																																																																																																							
支払リース料	18,721	千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	16,078	千円																																																																																																																							
支払利息相当額	4,778	千円																																																																																																																							
1年内	26,178	千円																																																																																																																							
1年超	141,797	千円																																																																																																																							
合計	167,975	千円																																																																																																																							
1年内	26,538	千円																																																																																																																							
1年超	143,747	千円																																																																																																																							
合計	170,285	千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕		前事業年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	160,221円1銭	1株当たり純資産額	187,830円90銭
1株当たり第3四半期純損失金額	28,027円24銭	1株当たり当期純利益金額	1,628円60銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額につきましては、1株当たり第3四半期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,627円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
1株当たり当期純利益金額又は第3四半期純損失金額()	28,027円24銭	1,628円60銭
当期純利益又は第3四半期純損失() (千円)	205,383	11,934
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る当期純利益又は第3四半期純損失() (千円)	205,383	11,934
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	-	1,627円93銭
第3四半期(当期)純利益調整額	-	
普通株式増加数(株)	-	3
(うち新株引受権 (株))	-	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	